

## Ⅱ. 調査結果

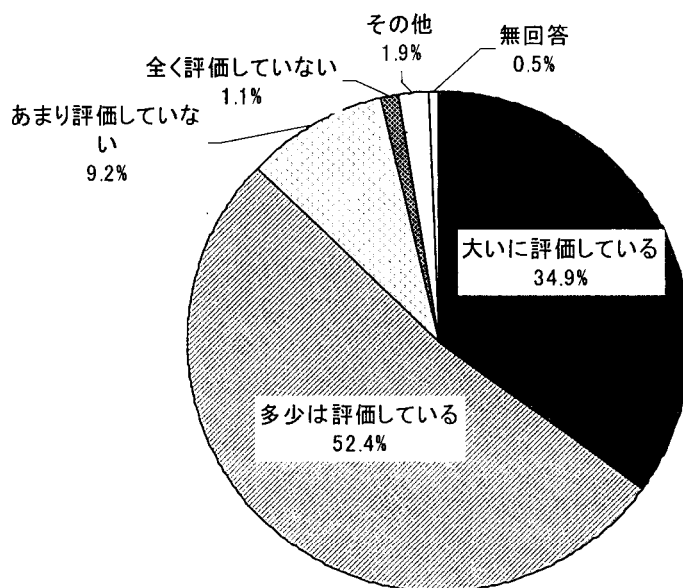
## 1. 現行の介護保険制度の評価について

- 現行の介護保険制度について、およそ3人に1人は「大いに評価している」（34.9%）と回答している。「多少は評価している」（52.4%）と合わせると87.3%が現行制度を評価している。これに対して、評価していないのは10.3%（「あまり評価していない」9.2%、「全く評価していない」1.1%の合計）である。

### 〔設問と結果〕

問1 あなたは介護保険制度が国民生活の安定等に果たした役割を評価していますか。  
次の中からあなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。  
また評価している理由又は評価していない理由を可能であれば、回答欄にご記入ください。  
「5. その他」と回答された方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問1 介護保険制度の評価(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	大いに評価している	多少は評価している	あまり評価していない	全く評価していない	その他	無回答
全体		1,411	34.9	52.4	9.2	1.1	1.9	0.5
性別	男	1,076	35.4	52.0	8.9	1.0	2.0	0.7
	女	285	30.9	55.1	11.2	1.1	1.8	0.0
	無回答	50	46.0	44.0	4.0	4.0	2.0	0.0
年齢	20歳代*	14	28.6	35.7	28.6	0.0	7.1	0.0
	30歳代	204	21.1	65.2	10.8	1.5	1.0	0.5
	40歳代	265	27.9	59.6	9.8	1.1	1.5	0.0
	50歳代	501	35.7	53.1	7.6	1.0	1.6	1.0
	60歳～64歳	166	44.0	42.8	9.0	0.6	3.6	0.0
	65歳～69歳	109	39.4	45.9	9.2	2.8	2.8	0.0
	70歳～74歳	68	51.5	32.4	14.7	0.0	1.5	0.0
	75歳以上*	37	54.1	29.7	10.8	0.0	2.7	2.7
	無回答	47	44.7	48.9	2.1	2.1	2.1	0.0
職業	研究・教育	190	42.6	40.5	8.9	3.2	3.7	1.1
	報道・評論*	34	29.4	55.9	14.7	0.0	0.0	0.0
	都道府県関係者*	20	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	42.2	52.4	4.0	0.0	1.1	0.3
	企業・経済団体	107	31.8	59.8	7.5	0.9	0.0	0.0
	労働団体	79	19.0	67.1	12.7	1.3	0.0	0.0
	医療保険関係者	167	27.5	59.9	9.0	0.0	3.6	0.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	31.2	51.5	12.9	1.5	2.5	0.5
	障害者サービス団体、事業者	53	24.5	52.8	17.0	5.7	0.0	0.0
	高齢者団体	56	50.0	39.3	8.9	0.0	1.8	0.0
	障害者団体*	34	17.6	32.4	35.3	2.9	5.9	5.9
	若年（青年）団体*	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	33.3	51.3	12.0	0.0	2.6	0.9
		無回答	20	35.0	50.0	5.0	10.0	0.0

(注) \* 印の属性は、サンプル数が50サンプルに満たないため、結果には留意のこと（以降同じ）。

「職業」は、複数の職業属性を選択した有識者が含まれる関係で、それぞれの回答者数の合計は全体（1,411人）を上回る（以降、同じ）。

## 2. 介護保険制度の給付と負担の関係について

- 今後の介護保険制度の給付と負担の在り方として、「介護保険料が高くなっても良いから、給付の充実を優先すべきである。」という1つ目の意見には、およそ4割は「どちらともいえない」(39.2%)と回答している。また、賛成派の26.2%（「大いに賛成」4.2%、「どちらかといえば賛成」22.1%の合計）に対して、反対派は29.9%（「全く反対」5.6%、「どちらかといえば反対」24.3%の合計）で、両者を比べると、反対派が賛成派をやや上回った。

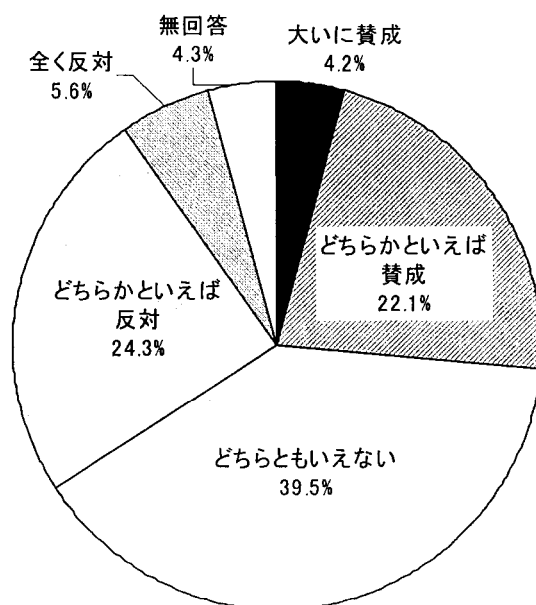
### 〔設問と結果〕

問2 高齢化が進み、要介護(支援)者数が増加して、介護サービスを利用する人が増加する一方、介護保険料も上昇しています。今後、介護保険制度の給付と負担についてどう考えますか。

(1)～(3)のそれぞれごとに、1～5の中からあなたのお考えに近いものを選び、番号に○をつけてください。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

- (1) 介護保険料が高くなっても良いから、給付の充実を優先すべきである。

問2 介護保険制度の給付と負担の関係  
(1)介護保険料が高くなっても、給付の充実を優先すべき(全体)



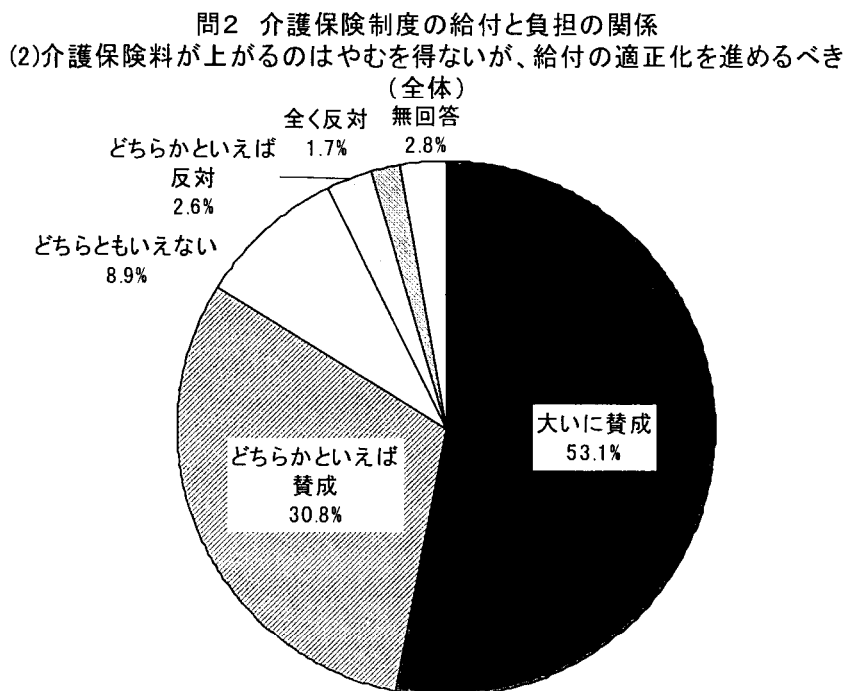
(性・年齢・職業)

		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	4.2	22.1	39.5	24.3	5.6	4.3
性別	男	1,076	4.2	22.8	38.7	24.5	5.9	3.9
	女	285	4.2	21.1	41.8	23.5	3.9	5.6
	無回答	50	4.0	14.0	46.0	24.0	8.0	4.0
年齢	20歳代*	14	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0
	30歳代	204	4.9	23.5	46.1	22.1	3.4	0.0
	40歳代	265	3.4	20.0	46.0	23.0	6.0	1.5
	50歳代	501	5.0	22.2	37.1	25.9	6.2	3.6
	60歳～64歳	166	4.8	19.3	36.1	27.1	3.0	9.6
	65歳～69歳	109	3.7	24.8	34.9	22.0	6.4	8.3
	70歳～74歳	68	0.0	29.4	29.4	22.1	10.3	8.8
	75歳以上*	37	5.4	35.1	21.6	24.3	0.0	13.5
	無回答	47	2.1	12.8	51.1	21.3	8.5	4.3
職業	研究・教育	190	12.1	32.1	25.8	16.8	8.4	4.7
	報道・評論*	34	5.9	32.4	23.5	17.6	5.9	14.7
	都道府県関係者*	20	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	0.6	8.5	51.8	32.9	5.1	1.1
	企業・経済団体	107	5.6	23.4	43.9	17.8	6.5	2.8
	労働団体	79	2.5	24.1	46.8	21.5	5.1	0.0
	医療保険関係者	167	2.4	18.6	38.9	26.9	4.2	9.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	4.0	28.7	34.7	25.2	5.0	2.5
	障害者サービス団体、事業者	53	3.8	32.1	41.5	15.1	5.7	1.9
	高齢者団体	56	7.1	23.2	33.9	19.6	5.4	10.7
	障害者団体*	34	5.9	26.5	26.5	20.6	8.8	11.8
	若年(青年)団体*	6	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
	その他	117	2.6	28.2	34.2	23.1	4.3	7.7
	無回答	20	5.0	25.0	25.0	30.0	10.0	5.0

■ 今後の介護保険制度の給付と負担の在り方としての2つ目の意見である「介護保険料がある程度上がるのはやむを得ないが、あわせて、無駄や不効率がないよう給付の適正化を進めるべきである。」には、83.9%が賛成（「大いに賛成」53.1%、「どちらかといえば賛成」30.8%の合計）と回答している。これに対して、「全く反対」1.7%、「どちらかといえば反対」2.6%と反対派はわずかであり、回答した有識者の大半は、給付の適正化を進めることを望んでいる。

### 〔設問と結果〕

(2) 介護保険料がある程度上がるのはやむを得ないが、あわせて、無駄や不効率がないよう給付の適正化を進めるべきである。



(性・年齢・職業)

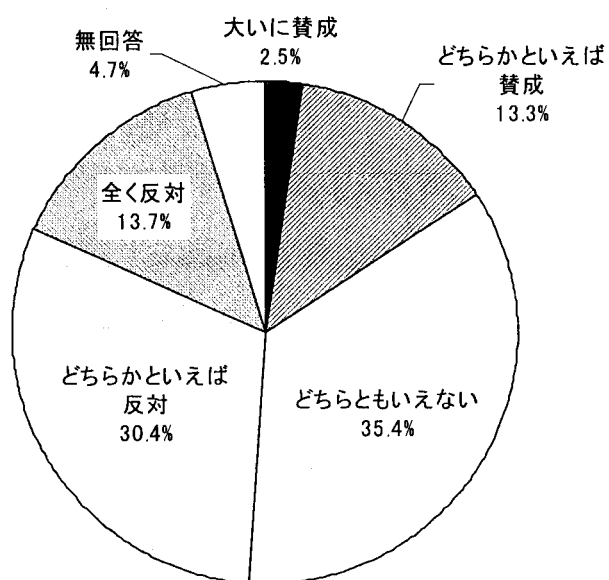
		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	53.1	30.8	8.9	2.6	1.7	2.8
性別	男	1,076	54.4	30.8	7.8	2.4	2.0	2.7
	女	285	49.5	31.9	11.9	3.2	0.7	2.8
	無回答	50	46.0	26.0	16.0	4.0	2.0	6.0
年齢	20歳代*	14	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	30歳代	204	54.4	31.9	8.3	2.5	2.5	0.5
	40歳代	265	48.3	38.5	10.2	1.5	0.8	0.8
	50歳代	501	56.3	28.5	8.8	2.4	1.6	2.4
	60歳～64歳	166	52.4	31.3	5.4	3.0	1.8	6.0
	65歳～69歳	109	51.4	29.4	9.2	1.8	2.8	5.5
	70歳～74歳	68	50.0	19.1	13.2	8.8	2.9	5.9
	75歳以上*	37	64.9	18.9	8.1	2.7	0.0	5.4
	無回答	47	40.4	31.9	14.9	4.3	2.1	6.4
職業	研究・教育	190	53.7	26.8	7.9	4.2	4.2	3.2
	報道・評論*	34	64.7	20.6	0.0	2.9	5.9	5.9
	都道府県関係者*	20	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	50.7	37.4	8.5	2.0	0.6	0.8
	企業・経済団体	107	60.7	28.0	4.7	2.8	1.9	1.9
	労働団体	79	60.8	26.6	8.9	1.3	2.5	0.0
	医療保険関係者	167	59.9	28.1	6.0	2.4	0.6	3.0
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	51.0	34.2	9.4	1.5	0.5	3.5
	障害者サービス団体、事業者	53	45.3	35.8	15.1	1.9	1.9	0.0
	高齢者団体	56	51.8	28.6	10.7	1.8	0.0	7.1
	障害者団体*	34	32.4	29.4	11.8	2.9	8.8	14.7
	若年(青年)団体*	6	50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
	その他	117	51.3	27.4	11.1	5.1	1.7	3.4
	無回答	20	50.0	10.0	15.0	10.0	5.0	10.0

- 3つ目の「介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべきである。」という意見に対しては、15.8%（「大いに賛成」2.5%、「どちらかといえば賛成」13.3%の合計）は賛成としている一方、44.1%（「全く反対」13.7%、「どちらかといえば反対」30.4%の合計）は反対としており、賛成派の3倍弱に達している。

〔設問と結果〕

- (3) 介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべきである。

問2 介護保険制度の給付と負担の関係  
(3)介護保険料がこれ以上高くないよう、給付を削減すべき(全体)





(性・年齢・職業)

		合計	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	全く反対	無回答
全体		1,411	2.5	13.3	35.4	30.4	13.7	4.7
性別	男	1,076	2.5	12.8	35.2	30.9	14.3	4.3
	女	285	2.5	14.7	35.4	28.8	12.6	6.0
	無回答	50	2.0	14.0	40.0	30.0	8.0	6.0
年齢	20歳代*	14	0.0	7.1	57.1	21.4	14.3	0.0
	30歳代	204	2.0	13.2	40.2	30.9	13.2	0.5
	40歳代	265	3.4	9.1	39.2	29.1	17.4	1.9
	50歳代	501	1.4	14.4	35.3	30.9	14.2	3.8
	60歳～64歳	166	1.8	13.9	31.3	28.3	13.9	10.8
	65歳～69歳	109	4.6	14.7	31.2	27.5	12.8	9.2
	70歳～74歳	68	2.9	14.7	23.5	41.2	10.3	7.4
	75歳以上*	37	8.1	18.9	21.6	32.4	5.4	13.5
無回答	47	4.3	14.9	40.4	29.8	4.3	6.4	
職業	研究・教育	190	2.1	8.4	22.6	35.8	25.3	5.8
	報道・評論*	34	2.9	5.9	14.7	38.2	23.5	14.7
	都道府県関係者*	20	0.0	0.0	65.0	35.0	0.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	2.8	19.0	43.3	27.5	5.9	1.4
	企業・経済団体	107	4.7	10.3	39.3	35.5	7.5	2.8
	労働団体	79	1.3	11.4	38.0	31.6	17.7	0.0
	医療保険関係者	167	2.4	13.8	42.5	25.7	7.2	8.4
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	1.0	12.9	32.7	29.2	20.3	4.0
	障害者サービス団体、事業者	53	3.8	5.7	26.4	41.5	20.8	1.9
	高齢者団体	56	1.8	14.3	30.4	28.6	12.5	12.5
	障害者団体*	34	2.9	17.6	11.8	26.5	29.4	11.8
	若年（青年）団体*	6	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
	その他	117	2.6	12.0	31.6	31.6	15.4	6.8
無回答	20	10.0	20.0	35.0	20.0	5.0	10.0	

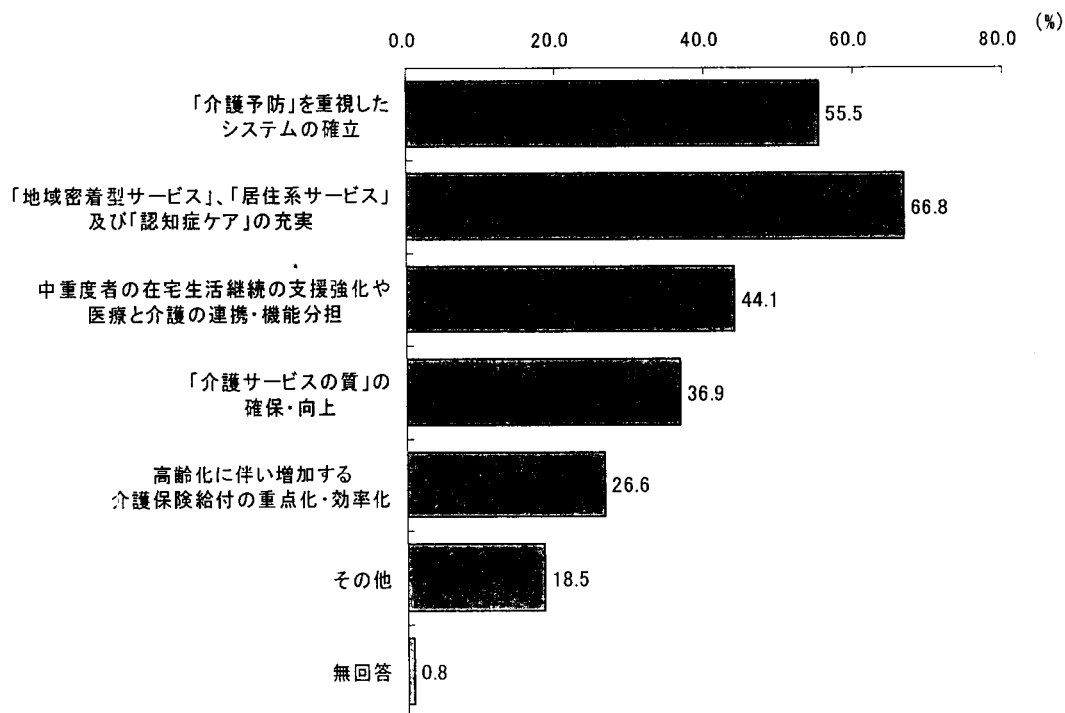
### 3. 介護保険制度において一層の取組みが必要なものについて

- 介護保険制度の給付において一層の取組みが必要と思われるものについて、複数回答で聞いたところ、「地域密着型サービス」、「居住系サービス」及び「認知症ケア」の充実」が66.8%で最も多くみられた。これについて、「介護予防」を重視したシステムの確立」が55.5%、以下、「中重度者の在宅生活継続の支援強化や医療と介護の連携・機能分担」(44.1%)、「介護サービスの質」の確保・向上」(37.1%)、「高齢化に伴い増加する介護保険給付の重点化・効率化」(26.6%)の順となっている。

#### [設問と結果]

問3 今後の介護保険制度の給付について、一層の取組みが必要と思われるものは何ですか。  
1～5の中から一層の取組みが必要と思われるものを選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

問3 介護保険制度の給付で一層の取組みが必要なもの《複数回答》  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	「介護予防」を重視したシステムの確立	「地域密着型サービス」、「居住サービス」及び「認知ケア」の充実	重度在宅生活の継続支援や介護・機能	「介護サービスの質」の確保・向上	高齢化に伴う増加する介護給付の重点化・効率化	その他	無回答
全体		1,411	55.5	66.8	44.1	36.9	26.6	18.5	0.8
性別	男	1,076	57.6	64.4	43.5	35.8	26.0	17.6	0.9
	女	285	46.0	74.7	44.6	40.0	26.3	22.1	0.4
	無回答	50	64.0	74.0	54.0	42.0	42.0	18.0	0.0
年齢	20歳代*	14	64.3	57.1	28.6	35.7	14.3	28.6	0.0
	30歳代	204	53.9	56.4	41.7	35.3	28.9	12.7	1.0
	40歳代	265	50.9	68.7	45.3	35.1	25.3	16.6	0.4
	50歳代	501	56.1	70.9	43.5	38.5	26.1	17.8	0.6
	60歳～64歳	166	53.6	65.1	39.2	33.7	22.3	19.9	0.0
	65歳～69歳	109	56.9	66.1	48.6	36.7	22.9	19.3	0.9
	70歳～74歳	68	58.8	58.8	50.0	38.2	36.8	33.8	1.5
	75歳以上*	37	67.6	73.0	48.6	43.2	29.7	32.4	8.1
	無回答	47	68.1	76.6	53.2	40.4	40.4	19.1	0.0
職業	研究・教育	190	54.2	69.5	45.3	53.7	22.1	28.9	1.1
	報道・評論*	34	61.8	79.4	47.1	47.1	23.5	8.8	0.0
	都道府県関係者*	20	75.0	85.0	65.0	45.0	40.0	35.0	0.0
	市町村関係者（保険者）	353	62.6	57.8	47.9	26.1	32.9	11.3	0.3
	企業・経済団体	107	49.5	69.2	35.5	39.3	31.8	15.0	1.9
	労働団体	79	58.2	58.2	36.7	35.4	25.3	12.7	2.5
	医療保険関係者	167	59.3	68.3	35.3	34.1	19.8	10.8	1.2
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	42.1	73.8	53.5	33.2	28.2	26.2	0.5
	障害者サービス団体、事業者	53	39.6	60.4	43.4	35.8	22.6	17.0	1.9
	高齢者団体	56	71.4	62.5	35.7	44.6	17.9	32.1	0.0
	障害者団体*	34	47.1	70.6	50.0	50.0	23.5	17.6	0.0
	若年（青年）団体*	6	66.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	53.0	70.1	41.0	47.0	23.9	27.4	1.7
	無回答	20	60.0	80.0	50.0	40.0	30.0	15.0	0.0

## 4. 介護保険制度を普遍的な制度へと見直すことについて

### (1) 被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方について

- 被保険者・受給者の範囲の将来的な在り方について、範囲を「拡大すべき」とする回答有識者が31.9%（「拡大すべき」16.9%、「どちらかといえば拡大すべき」15.0%の合計）、「将来的に拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべき」が42.2%（「現在は慎重であるべき」19.7%、「どちらかといえば現在は慎重であるべき」22.5%の合計）、「拡大すべきではない」が18.4%（「拡大すべきでない」11.8%、「どちらかといえば拡大すべきでない」8.6%の合計）と意見が分かれた。

#### [設問と結果]

問4 現行の介護保険制度は、40歳未満の者は対象外、40歳から64歳の者についても、給付は「老化に起因する疾病(特定疾病)」を原因とする場合に限定されており、実質的には「高齢者の介護保険」であると言えます。一方、こうした現行制度に対し、介護保険制度の将来的な在り方としては、理由や年齢の如何に関わらず介護を必要としている人すべてにサービスの給付を行い、制度の普遍化の方向性を目指すべきとの意見もあります。

あなたは、介護保険制度の被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方についてどう考えますか。

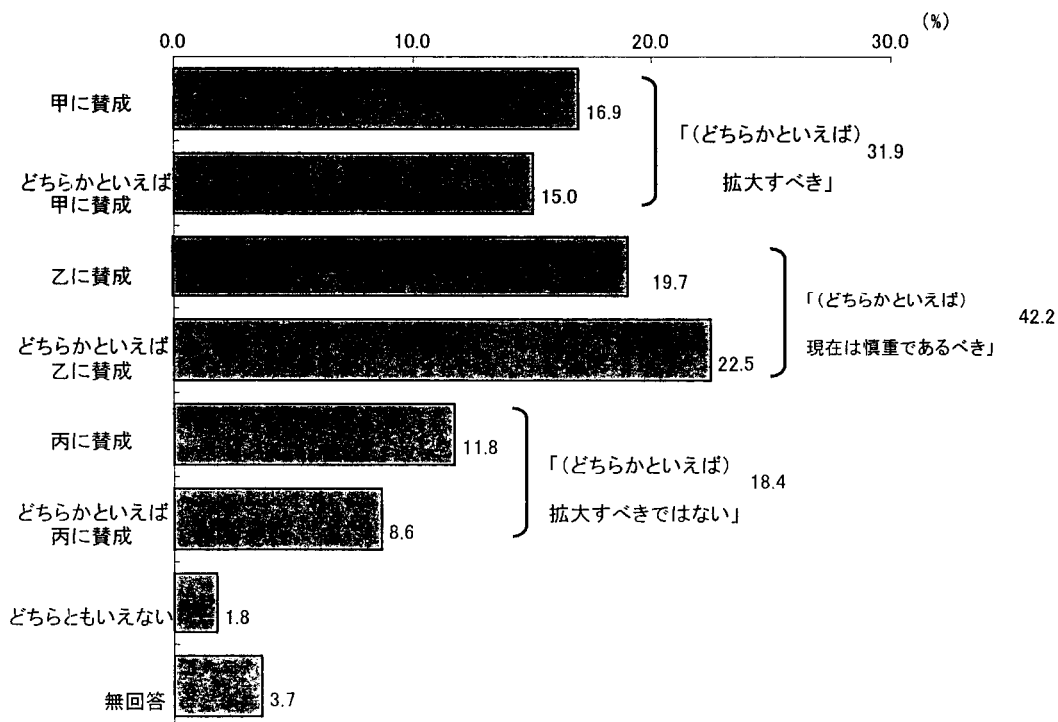
次の三つの意見について、あなたの評価に最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

甲 現行の被保険者・受給者の範囲を拡大して、要介護の理由や年齢の如何に関わらず給付を行う制度を目指すべきである。

乙 将来的に被保険者・受給者の範囲を拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべきである。

丙 実質的には「高齢者の介護保険」である現行の介護保険制度を維持し、被保険者・受給者の範囲を拡大すべきではない。

問4 被保険者・受給者の範囲に関する将来的な在り方について  
(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	甲に賛成	どちらかといえば甲に賛成	乙に賛成	どちらかといえば乙に賛成	丙に賛成	どちらかといえば丙に賛成	どちらともいえない	無回答
全体		1,411	16.9	15.0	19.7	22.5	11.8	8.6	1.8	3.7
性別	男	1,076	16.4	15.5	20.0	21.7	11.9	9.6	1.5	3.3
	女	285	19.6	15.4	17.9	23.2	11.2	6.0	1.8	4.9
	無回答	50	12.0	2.0	24.0	34.0	12.0	4.0	8.0	4.0
年齢	20歳代*	14	0.0	35.7	14.3	21.4	21.4	0.0	0.0	7.1
	30歳代	204	12.7	18.6	16.7	30.4	8.8	9.3	2.0	1.5
	40歳代	265	20.0	18.5	22.3	20.0	7.9	6.8	2.3	2.3
	50歳代	501	18.2	15.8	18.2	23.2	9.4	9.4	1.2	4.8
	60歳～64歳	166	16.3	11.4	20.5	16.9	17.5	10.8	0.6	6.0
	65歳～69歳	109	20.2	9.2	21.1	18.3	20.2	6.4	1.8	2.8
	70歳～74歳	68	14.7	11.8	13.2	19.1	22.1	13.2	1.5	4.4
	75歳以上*	37	16.2	8.1	32.4	18.9	13.5	2.7	2.7	5.4
	無回答	47	8.5	2.1	29.8	31.9	12.8	6.4	8.5	0.0
職業	研究・教育	190	27.9	15.8	9.5	18.4	13.2	9.5	2.1	3.7
	報道・評論*	34	26.5	20.6	8.8	20.6	8.8	8.8	2.9	2.9
	都道府県関係者*	20	10.0	35.0	20.0	15.0	5.0	5.0	10.0	0.0
	市町村関係者(保険者)	353	7.9	9.3	27.8	29.5	11.3	10.5	0.8	2.8
	企業・経済団体	107	14.0	18.7	15.0	26.2	14.0	5.6	2.8	3.7
	労働団体	79	21.5	22.8	19.0	17.7	6.3	6.3	3.8	2.5
	医療保険関係者	167	13.2	21.0	21.0	21.0	7.8	12.0	0.6	3.6
	介護・医療等サービス団体、事業者	202	20.8	16.8	22.3	18.3	8.9	7.9	1.5	3.5
	障害者サービス団体、事業者	53	26.4	17.0	18.9	13.2	15.1	7.5	0.0	1.9
	高齢者団体	56	16.1	5.4	21.4	19.6	17.9	10.7	3.6	5.4
	障害者団体*	34	11.8	11.8	26.5	17.6	14.7	5.9	2.9	8.8
	若年(青年)団体*	6	16.7	0.0	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	117	23.9	12.0	12.8	20.5	19.7	2.6	0.9	7.7
	無回答	20	10.0	0.0	20.0	35.0	20.0	10.0	5.0	0.0

## (2) 被保険者・受給者の範囲を拡大すべきとする理由

- 将来的に、被保険者・受給者の範囲を「拡大すべき」と回答した有識者についてその理由をたずねたところ、最も多かったのは「「介護ニーズの普遍性」を考えれば、年齢で区分する合理性・必然性は見出し難く、すべての人を対象とした「普遍的な制度」を目指すべき

(80.9%)で、回答者の8割に達した。ついで、「制度の支え手を拡大し、介護保険制度の財政的な安定性を向上させるべき」(41.5%)と「高齢者・障害者ケアともに「地域ケア」を目指しており、両者のサービスには共通する部分があることから、年齢や障害種別を超えたサービスを提供できるようにする」(41.2%)がともに4割強で続いている。

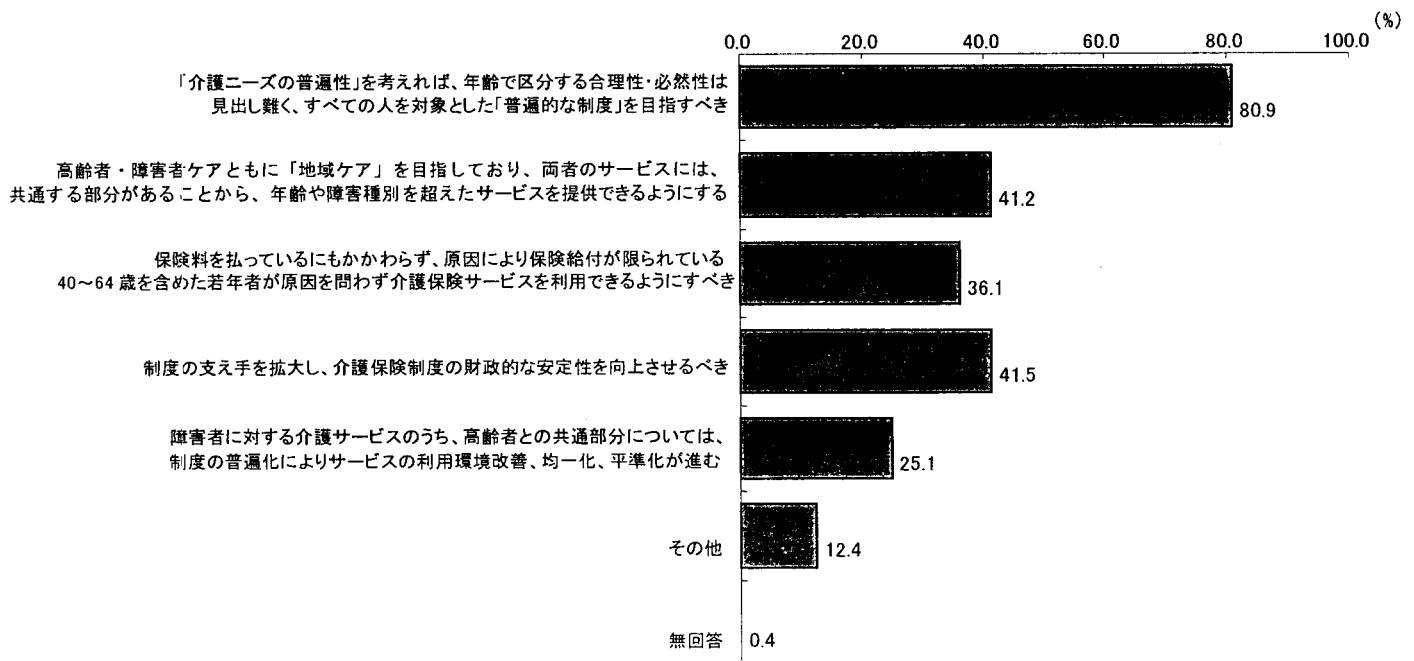
### [設問と結果]

問5 問4で「1 甲に賛成」「2 どちらかといえば甲に賛成」と回答された方にお伺いします。被保険者・受給者を拡大すべきとする理由は何ですか。

1～5の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

### 問5 被保険者・受給者を拡大すべきとする理由《複数回答》

(全体)



(性・年齢・職業)

		合計	「介護ニーズの普遍性」を考えれば、年齢で区分する合理性・必然性は見出し難く、すべての人を対象とした「普遍的な制度」を目指すべき	高齢者・障害者ケアとも「地域ケア」を指しており、両者のサービスには共通する部分があることか、年齢や障害種別を超えてサービスを提供できるようにする	保険料を払っているにもかかわらず、原因により保険給付が限られている40～64歳を合わせた若者が原因を問わず介護保険サービスを利用できるようにすべき	制度の支え手を拡大し、介護保険制度の財政的な安定性を向上させるべき	障害者に対する介護サービスのうち、高齢者との共通部分については、制度の普遍化によりサービスの利用環境改善、均一化、平準化が進む	その他	無回答
全体		451	80.9	41.2	36.1	41.5	25.1	12.4	0.4
性別	男	344	80.5	39.0	35.5	43.9	20.6	12.8	0.6
	女	100	81.0	50.0	39.0	34.0	39.0	11.0	0.0
	無回答	7	100.0	28.6	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0
年齢	20歳代*	5	60.0	40.0	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	30歳代	64	76.6	39.1	25.0	42.2	23.4	15.6	0.0
	40歳代	102	81.4	39.2	41.2	36.3	24.5	12.7	1.0
	50歳代	170	81.8	42.9	37.1	45.3	23.5	10.6	0.6
	60歳～64歳*	46	80.4	47.8	41.3	37.0	30.4	4.3	0.0
	65歳～69歳*	32	81.3	31.3	31.3	28.1	28.1	9.4	0.0
	70歳～74歳*	18	83.3	38.9	22.2	55.6	27.8	27.8	0.0
	75歳以上*	9	88.9	55.6	44.4	55.6	33.3	33.3	0.0
	無回答	5	100.0	40.0	40.0	40.0	40.0	20.0	0.0
職業	研究・教育	83	81.9	37.3	37.3	44.6	31.3	18.1	0.0
	報道・評論*	16	87.5	50.0	37.5	56.3	25.0	6.3	0.0
	都道府県関係者*	9	77.8	66.7	22.2	66.7	55.6	11.1	0.0
	市町村関係者(保険者)	61	86.9	41.0	37.7	39.3	26.2	8.2	0.0
	企業・経済団体*	35	74.3	31.4	25.7	40.0	17.1	8.6	0.0
	労働団体*	35	85.7	31.4	28.6	42.9	14.3	14.3	2.9
	医療保険関係者	57	68.4	26.3	36.8	45.6	10.5	8.8	1.8
	介護・医療等サービス団体、事業者	76	82.9	59.2	43.4	39.5	31.6	14.5	0.0
	障害者サービス団体、事業者*	23	78.3	60.9	26.1	39.1	39.1	21.7	0.0
	高齢者団体*	12	91.7	50.0	50.0	41.7	33.3	8.3	0.0
	障害者団体*	8	87.5	25.0	50.0	12.5	25.0	0.0	0.0
	若年(青年)団体*	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他*	42	83.3	40.5	26.2	33.3	26.2	16.7	0.0
	無回答	2	100.0	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0

### (3) 被保険者・受給者の範囲の見直しに関して、現在は慎重であるべきとする理由

■ 次に、被保険者・受給者の範囲を「将来的に拡大する方向も考えられるが、現在は慎重であるべき」と回答した有識者の理由としては、「社会保障全体の給付と負担が将来不透明であり、現時点では最終判断できない」が62.5%で最も多い。

また、「改正介護保険法の円滑な施行や給付の効率化を優先させるべき」は41.3%、「施行後間もない障害者自立支援法の定着を図ることを優先すべき」は34.8%となっている。

#### [設問と結果]

問6 問4で「3 乙に賛成」「4 どちらかといえば乙に賛成」と回答された方におうかがいします。被保険者・受給者の範囲見直しについて、現在は慎重であるべきであるとする理由は何ですか。

1～3の中から選び、番号に○をつけてください(複数回答可)。他に御意見のある方は、回答欄に具体的なお考えをご記入ください。

#### 問6 被保険者・受給者の範囲見直しは慎重であるべきとする理由《複数回答》 (全体)

